法令および定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

第５期（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

株式会社丸八ホールディングス

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（http://www.maruhachi.co.jp/）

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1　連結の範囲に関する事項

25社全ての子会社を連結しております。主要な連結子会社名は㈱丸八真綿、㈱丸八プロダクト、㈱丸八真綿販売、㈱まるはちハピネス、㈱ハッチーニ丸八、㈱丸八ダイレクト、㈱東日本丸八真綿、㈱ハッチ、㈱ボーマ、㈱マルハチプロ、㈱オクトシステムサービス、㈱丸八製造、㈱丸八ロジスティクス、MARUHACHI (QINGDAO) TRADING CO., LTD.、HATCHI LAO SOLE CO., LTD.、HATCHI (THAILAND) CO., LTD.、HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED、G L BOWRON & CO LIMITEDであります。

なお、平成29年１月１日付で、㈱對間丸八真綿、㈱岩本丸八真綿、㈱IC丸八真綿、㈱五十嵐丸八真綿及び㈱池口丸八真綿は㈱丸八ダイレクトに、㈱スマイルまるはちは㈱まるはちハピネスに吸収合併され消滅したため、連結範囲から除外しております。

また、平成28年７月１日付で、㈱ユメックスマルハチは㈱丸八ダイレクトへ商号変更しております。

2　持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３年～60年
機械装置及び運搬具	２年～15年
工具、器具及び備品	２年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウエア　５年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき将来の返品損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、国内連結子会社の一部では内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。

当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約について、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・通貨スワップ、金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象・・・・外貨建借入金及び外貨建予定取引（主に輸入取引）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、将来の為替相場リスクを回避する目的で、通貨スワップ及び為替予約を行い、借入金に対する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている通貨スワップ及び、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。当該変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は1,961千円であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（誤謬の訂正に関する注記）

当連結会計年度において、当社の過年度における連結決算処理に誤りがあることが判明したため、前連結会計年度の誤謬の訂正を行っております。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。影響額につきましては、連結株主資本等変動計算書の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,724,352千円
土地	3,585,193 〃
計	5,309,546千円

上記資産には根抵当権が設定されておりますが、当連結会計年度末において対応する債務はありません。

2　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書に関する注記)

1　事業整理損

当連結会計年度において、当社子会社であるG L BOWRON & CO LIMITEDの全株式を譲渡するため、株式譲渡契約を締結しております。当該契約に関連して、G L BOWRON & CO LIMITEDにかかる事業整理損を特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額	287,497千円
固定資産減損損失	77,862 〃
計	365,359千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,579,060	－	－	16,579,060

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,263,340	－	1,181,800	1,081,540

(注)　自己株式の減少は、公募による自己株式の処分1,016,000株及び第三者割当による自己株式の処分165,800株によるものであります。

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月12日取締役会	普通株式	429,471	30.0	平成28年３月31日	平成28年６月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年５月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	464,925	30.0	平成29年３月31日	平成29年６月14日

(金融商品に関する注記)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。海外での事業により生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は１年以内の支払期日であります。海外での事業により生じる外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

外貨建債権及び債務については、為替リスク管理規程に基づき、そのリスク回避方針の決定、既導入商品の損益状況報告、その他為替リスクに関する重要事項の決定・報告等を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,718,887	24,718,887	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,630,794		
割賦利益繰延	△1,400,287		
貸倒引当金	△72,110		
合計	6,158,396	6,153,906	△4,489
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,548,505	1,568,235	19,730
②その他有価証券	427,862	427,862	－
資産計	32,853,651	32,868,892	15,241
(1) 支払手形及び買掛金	688,049	688,049	－
(2) １年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000	－
(3) 長期借入金	4,000,000	3,995,349	△4,650
負債計	6,688,049	6,683,399	△4,650

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

割賦販売にかかる売掛金については、回収期間が長期にわたるため、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに対し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。その他については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券に関する注記」を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) １年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年３月31日
非上場株式	33,787

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	24,718,887	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,769,662	3,601,179	259,952	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	607,199	941,305	－	－
合計	29,095,749	4,542,485	259,952	－

（注４）短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
１年内返済予定の長期借入金	2,000,000	－	－	－	－	－
長期借入金	－	1,500,000	－	1,000,000	500,000	1,000,000
合計	2,000,000	1,500,000	－	1,000,000	500,000	1,000,000

(有価証券に関する注記)

1　満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,295,348	1,316,097	20,749
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	253,156	252,137	△1,019
合計	1,548,505	1,568,235	19,730

2　その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	156,062	50,360	105,702
小計	156,062	50,360	105,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	271,800	323,986	△52,186
小計	271,800	323,986	△52,186
合計	427,862	374,346	53,516

※時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上記表に含めておりません。

(デリバティブ取引に関する注記)

1　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	141,674	－	2,827
合計			141,674	－	2,827

2　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	561,041	－	△2,541	△2,541
	買建 円	38,480	－	△864	△864
合計		599,521	－	△3,405	△3,405

（賃貸等不動産に関する注記）

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルを有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	7,795,634	1,120,840	8,916,474	11,249,762
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,134,133	△793,311	1,340,822	1,639,452

（注１）連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注２）当期末の時価は主として不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	770,970	363,101	407,868	―
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	113,634	54,601	59,032	―

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	2,909円34銭
１株当たり当期純利益	75円10銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1　資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。

2　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産	定率法を採用しております。
(2)　無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)　賞与引当金	従業員賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権 63,749千円

(2) 短期金銭債務 5,267千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業収益 976,449千円

(2) 営業費用 24,296千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数(株)
普通株式	2,263,340	―	1,181,800	1,081,540

(注) 自己株式の減少は、公募による自己株式の処分1,016,000株及び第三者割当による自己株式の処分165,800株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,134千円
未払事業税	2,236千円
その他	437千円
繰延税金資産小計	7,808千円
繰延税金資産合計	7,808千円
繰延税金資産の純額	7,808千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1　子会社

種類	会社の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
子会社	㈱丸八真綿	(所有)直接100%	役員の兼任経営管理	経営指導料等の受領	188,920	未収入金	17,014
子会社	㈱丸八真綿販売	(所有)直接100%	役員の兼任経営管理	経営指導料の受領	180,000	未収入金	16,200
子会社	㈱丸八プロダクト	(所有)直接100%	役員の兼任経営管理	経営指導料の受領	180,000	未収入金	16,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 経営指導料は業務内容を勘案し、両社協議のうえ決定しております。

2　役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	2,414円13銭
１株当たり当期純利益	28円94銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。